

■平成23年10月分

○ 平成23年10月期において

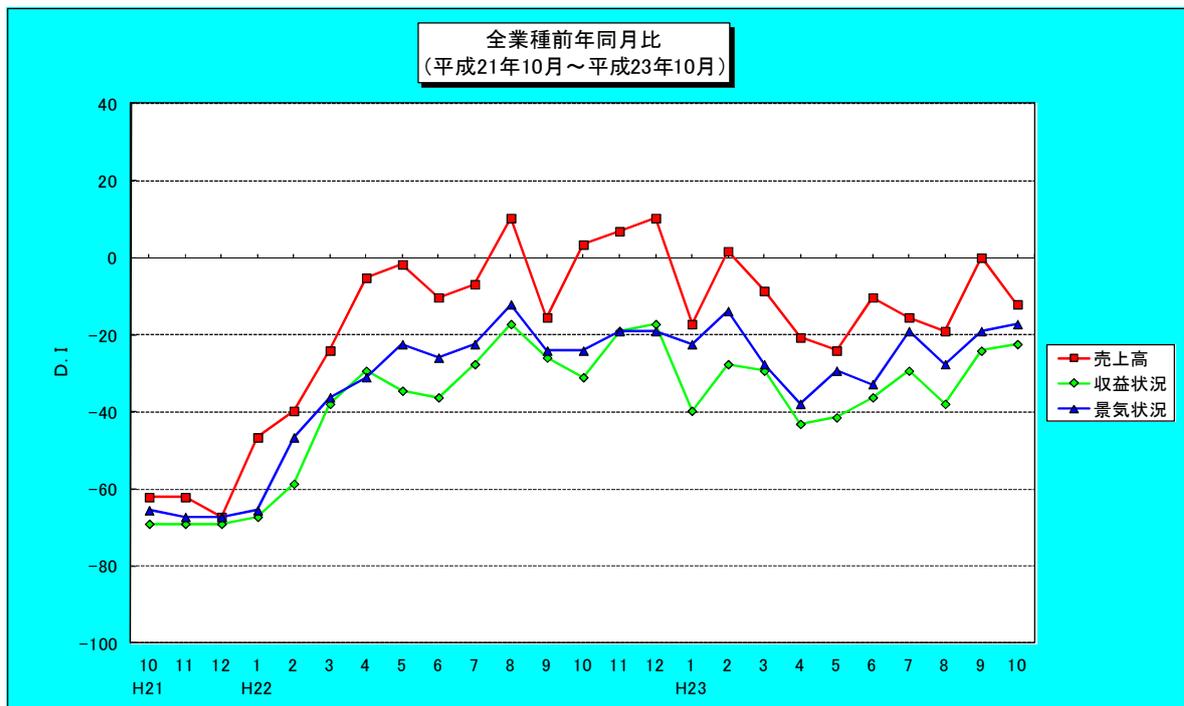
D1値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、全9項目中「売上高」と「取引条件」を除いた7項目で改善を示した。この要因としては、製造業において外需の好調が継続していることや繊維関連において操業度が高まっていることなどが考えられる。ただ、非製造業においては、業種や地域によって差異が見られるなど一様に回復しているとは言い難い状況にあるため、今後の動向を注意深く見守っていく必要がある。

○ 製造業においては、全9項目のうち「売上高」は16.1ポイント減少しているものの、その他の8項目で改善を示した。この要因としては、鉄工・機械関連において外需を中心に好調を維持しており、産業機械や自動車部品関連においては比較的高水準の生産を続けていることなどによるものと考えられる。また、繊維関連においてもニット関連製品などで操業度が高まっている模様である。ただ、外需の先行き見通しとしては、中国での金融引き締め策などの影響により繊維機械などにおいては生産の下方修正を行うなど、これまでと比べ若干弱い動きが見られるため、今後の動向を注視する必要があると考える。
なお、伝統産業については低調なまま推移しており、盛り上がりには欠けている。

○ 非製造業では、全8項目中3項目（「販売価格」、「資金繰り」、「雇用人員」）の改善に留まり、「売上高」と「収益状況」を含む3項目においては若干のマイナスに転じた。これらは、家電小売業において地上デジタル放送移行に伴う需要の反動などにより売上を大幅に落としたことや、温泉旅館で客数が伸び悩んだことなどが考えられる。
ただし、地域によっては共同店舗やホテル旅館で賑わったところも見られるため、今後の消費動向を見極める必要がある。
また、自動車整備業においては、供給が回復したことなどにより新規登録車台数が昨年対比でようやくプラスに転じたものの、タイでの洪水被害による自動車生産の停滞を強く懸念している模様である。

○ 下半期の業界見通しについて、上半期と比べ売上高の推移と景況感の変化を聞いたところ、売上高は減少し景況感悪化するとの回答が半数以上を占める結果となった。
売上高については、全業種の6割弱が「減少する」と回答しており、「増加する」との回答は2割弱に留まる結果であった。また、悪化する見通しとした回答はどちらの業種でも5割強から6割弱と同じ様であるが、若干非製造業の方が上回っている状況である。
また、景況感については、全業種の6割強が「悪化する」と回答しており、「好転する」との回答は1割未満とごく少数に留まる結果であった。なお、好転するとの回答は非製造業では見られなかった。
売上高減少や景況感悪化の主な要因としては、製造業でグローバル市場の動向のうち特に中国景気の縮小、円高、タイ国の洪水被害、原材料価格の高騰など様々な問題により受注の減少に繋がることを懸念している模様である。非製造業については、多少改善してきた消費動向が増税などにより消費マインドが更に低下することや今後の製造業の生産低下によるリストラなどの影響を受けることを不安視していることである。
なお、売上高増加や景況感好転の要因としては、製造業では工作機械関連などで上半期の好調が続くこととしておりや上半期は大震災の影響が見られたため下半期は生産改善による売上増加を見込むことが挙げられており、非製造業では、年末需要や震災復興需要を見込んでいることである。

◇全業種の前年同月比推移（H21.10～H23.10）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は前年同月比で大幅な減少となった。今年の累計でも依然として前年同期を下回っており、中小醤油メーカーの不振が心配される。
		パン・菓子製造業 (菓子)	ここ数年、景気の減退に伴い売上減少の傾向が激しい。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	円高、ヨーロッパ経済不安などにより輸出に悪影響が出ている。発注を見合わせる動きや低価格を要求され加工費の低下を余儀なくされている。国内需要も大震災の影響が大きく、先行き不安から総じて低調である。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は対前年同月比で減少となり、収益状況も悪化している。震災の影響も多少あるが、経済状況が好転する要素が見当たらない現状では消費者の意識は一層節約傾向に向かっている。特に高額の商品に関しては、ますます厳しい状態となっている。また、原材料の白生地(絹糸)の値上がりが大きいのが、価格に転嫁できない。下半期の見通しとしては、売上高は減少する予測である。日本経済が現状のまま推移すると、ますます消費動向は落ち込んでいくように見え、先行きが良くなる兆しがない限り、個人消費は上向かないと思われる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	10月度の売上高は昨年同月比約20%の売上減となった。消費動向については、一部に回復の傾向が見られるものの、依然として消費回復の歩みは遅く、冷え込んだままである。大震災以降も消費税の増税、年金支給の後ろ倒し、ユーロ圏の経済混乱、タイの大洪水など消費心理に冷や水を浴びせる話題ばかりである。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	10月は特に変わった状況もなく、平年並みといったところである。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年度は大型建築の注文があり、平均単価は23,770円であったが、今年度は17,854円と木材価格は低調で取扱量は300立米増えたが売上高は9,700万円少なくなった。下半期については、売上高は減少し、景況感は悪化する見込みである。要因としては、製材・工務店によると受注が無く、また単価が安いため入荷が減少することが予想されるからである。
	出版印刷製造業	印刷製造業	もともと震災による影響などから売上高は低迷している。原材料価格、特に紙の値上げ圧力が具体化してきており、各社対応に苦慮している。業界の見通しとしては、不透明感が強く予想がたたない状況である。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷状況は、前年同月比130.8%の出荷となった。地区別で見ると南加賀、鶴来・白峰、金沢、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷、能登地区のみがマイナス出荷となった。また、官公需は155.8%、民需109.1%の状況である。下半期の見通しについて、南加賀地区における民需の減少により、売上高は減少するであろう。また、県内の公共事業が増えることは見込めないため、景況感も悪化すると考える。
		砕石製造業	10月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷は11.3%増、合材用アスファルト向け出荷は19.3%減となり、全出荷量では10.9%の増加となった。また、4~10月期の7ヵ月トータルの前年同期比でも15.5%増加となった。
		粘土かわら製造業	出荷量は持ち直しつつあるものの、他産地の低価格攻勢が厳しく売上高は対前年同月比でマイナスとなった。また、業種柄、11~3月については冬場を迎え厳しいものがあるが、大雪でない限り前年並みを見込んでいる。操業度は前年並みであるが、出荷量と在庫量を考慮し今年も生産調整は続く見込みである。雇用については、好転材料が少なく下期、来期ともに新規雇用は補充程度に留まる予定である。資金繰りについては、金融機関の姿勢に変化はなく比較的安定している。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は減少している。観光シーズンのこの時期、高速ETC休日千円がなくなり集客できるか気がかりであったが、思った以上にお客様に足を運んでいただき、祭りも賑わった。なお、中国の展示会では興味のあるお客様が多く、国内で展示会を開催するよりも売上高に繋げる。下半期の見通しとしては、売上高は減少し景況感は悪化すると考えられる。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	全体的に受注は好調であり、生産量はほぼリーマンショック前のレベルに戻っている。そのため、操業に人材不足気味の組合員も見られる。原材料については、スクラップが下がっているが、その他の副資材は若干アップ気味である。下半期の業界の見通しについては、売上高は減少する見込みである。要因としては、インフラ関係は増加傾向にあるものの、素材の主な供給先である織機、建機、産機関係が中国の景気縮小により伸びが期待できないことにある。また、タイの洪水による影響で自動車産業界向け素材も懸念材料となっている。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	売上高においては、鉄工・機械は依然として順調に推移しているが、自動車関連においてはタイの洪水など不安要素が生じているため動向を注視している。収益状況については、今日までの厳しい諸条件が未だ改善されず苦慮している。下半期の見通しとしては上半期と大きな変化はないと考えている。円高、原材料価格の高止まり、増税案などの厳しい状況の下、タイで洪水が生じるなど動向を注視しているところである。一方、大震災の復興事業による内需拡大やタイの洪水の影響も長期化することはなく、プラス、マイナスを勘案して総じて上半期と著しい変化はないと予想している。
		非鉄金属・合金圧延業	最近の金地金価格の高騰分を小売り価格に転嫁できたため、売上高や収益が好転した。ただ、工芸品については、先月同様に観光客が少ないことや、景気低迷により売上高は減少している。下半期の見通しとしては、特に変化はなく上半期と同様に推移すると考える。
		一般機械器具製造業	下半期の見通しとしては、売上高や景況感に大きな変化はないと考えている。ただし、来年3月までは増産傾向にあるが、4月以降は見通しがたたない状況である。 モノづくり企業の中でも、特に工作機械業界が日本やアジアのみならず世界的に活況である。当団地の中においても、受注されてから6ヵ月後でないとい納入できない状態の企業が出て来ている。まだまだ、良い状況が続くそうである。そのため、下半期の見通しとしては、売上高は増加、景況感も好転すると考えている。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	現在のところ、高水準の生産を続けており、売上高と収益状況は順調に推移している。そのため、工場が手狭になり増築や近隣で土地を求めている組合員もある。下半期の見通しとしては、中国の金融引き締めと円高・ユーロ安の影響により、生産量、売上高や収益状況は減少するため、景況感は悪化することが予測される。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	工作機械の受注高は対前年同月比で20.1%増と22ヵ月連続で増加、前月比でも11.7%増と3ヵ月ぶりの増加となり、受注額は基本的にこれまでの回復傾向が続いていると見ている。内需は対前年同月比で30.9%増となったが、前月比は5.5%減と2ヵ月ぶりの減少となった。中間決算月である9月頃は前月比で例年増加することが多いが、今年は円高や世界景気の先行き不透明感、震災による国内ユーザーの収益改善の遅れなどにより設備投資予算の執行が先延ばし傾向になりこのところは内需は一進一退といった状況である。外需の対前年同月比は15.6%増と23ヵ月連続で増加し、前月比も22.3%増と3ヵ月ぶりに増加した。地区別で見ると、アジアは中国の金融引き締めの影響もあるが受注額の水準としては依然高水準を維持している。欧州も前年同月比47.0%増と21ヵ月連続の増加となったが、このところの金融不安に加え、為替動向も不安定な動きを示しており、今後注視すべき市場と考えている。北米はアメリカで自動車や一般機械、カナダで一般機械、メキシコで自動車が増加している。下半期の見通しとしては、売上高は増加し、景況感は好転すると見ている。要因としては、全般的に工作機械は忙しく、盛況感があるように思える。しかしながら、現在は円高、タイの洪水による操業停止状態、欧州の金融不安と先行き不安の材料が整っているため、今後の動向に気をつけたいといけないと考える。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	中国の金融引き締めが影響しているのか、好調を維持していた繊維機械の輸出は見通しを下方へ修正している。また、一部の輸出企業にとっては円高が業績を圧迫していたり、競争過多による販売価格の下落で受注が低迷している。そのため、従業員を減らすことで設備稼働率は下降している。なお、タイの洪水による自動車メーカーの生産調整が気にかけている。下半期の見通しとしては、会員企業からは大きな変化はないとの回答が多いものの、減少や悪化するとの回答も見られ、その要因としては、需要低迷による売上高の低迷、原油・原材料価格等の仕入価格の上昇、販売先との関係による販売価格転嫁の遅れ、競争過多による販売価格の下落、株式・為替市場などグローバル市場変動の影響などがあげられている。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械向け部品加工は、対前年度月平均比でプラス9.2%と10月も好調を維持出来た。今後については、年内は変わらないものの、年明け以降はペースダウンするのではないかと心配している。主力市場である中国の金融引き締めや欧米の経済停滞による消費の落ち込みなど不安材料が多い。工作要機器向け部品加工は、対前年度月平均比でプラス30.3%、直近ピークである平成19年度月平均比でマイナス27.4%と7割台に低迷したままである。今後については、工作機械に連動しており、あまり大きな変化はないと見ている。下半期の見通しとしては、売上高は減少し景況感は悪化すると予測している。主力市場である中国で金融引き締めと欧米経済の停滞による消費の低迷により、繊維機械の設備投資意欲が減退していることが要因である。ただ、工作機械は国内向けが大震災の復興需要が動きだしていることや輸出も新興国の設備投資が大きく落ち込むとは考えられないため、変化は少ないと見ている。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	パワーシャベル関係は中国の金融引き締めの影響により、急激にダウンしてきた。バス関係は大震災直後の状態から良くなりつつあるが、外国人観光客が戻っていないため観光バス需要がない。メーカーにおいては、来年から路線バスの方が盛り返すとのことである。繊維機械の動向は好調であるが、利益が薄い。また、先行きが不透明である。下半期の見通しについては、売上高は減少し、景況感は悪化する見通しである。要因としては、中国の金融引き締め、ギリシャなど欧州危機とアメリカ経済の不況、円高が影響してくると考えられる。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上高、収益とも大震災をきっかけとした節約志向の影響が残り、減少が続いている。個人消費動向については、観光バスの市内の入り込みは前年の実績を超える数字となっているが、購買意欲はまだ弱い部分がある。なお、9月に破産申請をした組合員企業の取引先から代替需要が少しあるが、価格的に対応できないものもあり他産地の商品に変わっているものもあるようである。下半期の見通しとしては、売上高は減少し、景況感は悪化すると考える。	
		漆器製造業 (加賀方面)	産地出荷額は8~9月にかけて回復傾向が見られていたが、10月の漆器シーズンに入って再び前年同月比でマイナスに落ち込んだ模様。汁椀などの主力製品が振るわず、カップ類などに動きが見られる程度となっている。個人消費についても、組合会館の入場者数は夏場の回復傾向が10月に入ってダウンし、8~9月と比較するとマイナス20%となっている。下半期の見通しとしては、売上高は増加すると考えている。要因としては、上半期は大震災の影響で過去最悪の出荷額となっており、回復の足取りは鈍いものの下半期ではプラスに転じるものと思われる。	
		プラスチック製品 製造業	震災後、8月中旬まで落ち込んだ売上高は戻りつつある。要因としては、震災の設備復帰や建設関係の職人など首都圏への復帰などが考えられる。また、価格原料価格などは値上がりしたが、現在は材料によっては少し値下がりしている。まだまだこの不況の中で円高が進んでおり、中小零細企業が生産を海外へ移転する企業が出てくるなど国内の空洞化が進んでいる。零細企業まで海外へ出るといことは国内に生産事業所は生き残れないということで製造業がなくなってしまうという不安がつかまとう。国はもう少し対策を考えて欲しいものである。下半期の見通しとしては、売上高は増加すると思われるが、欧州の金融不安、そして円高による第二のリーマンショックが起きた場合は異なる見解になる。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	売上・採算ともに若干持ち直しているものの、今後の見通しは暗いと感じている組合員が多い。そのため、下半期の見通しについては売上高、景況感は悪化すると考えられる。
			水産物卸売業	10月の買受高は、対全年同月比で2.0%増と8月以来3ヵ月連続の増となった。4月以来の累計でも1.2%減となり、年度を通してプラスになることも期待される。ここにきて先行きに明るさが見えてきつつあるが、油断することなくこれからも地道な魚食普及活動に努力するとともに、11月7日のカニ解禁を皮切りに年末商戦に期待を込め一杯頑張りたい。
			一般機械器具卸売業	通常は10月頃から住宅関連の年末需要が始まるが、今年もその兆候が見られない。それに加え、最近の住宅坪単価は下落が続いている。したがって、新築住宅に使われる電設資材の金額も下がっており、競合により受注価格も下落しているなど、非常に厳しい状況になっている。
小売業		百貨店・総合スーパー	昨年同月比で売上高をみると全体で103.5%、ファッション99.8%、服飾・貴金属131.2%、生活雑貨88.0%、食品97.8%、飲食110.1%、サービス99.3%となり、客数では102.7%と全体的に好調であった。業種に関係なく、概ね昨対を超え、客数も伸びた。飲食は震災で大きく下がっていたが、持ち直してきた。観光客も徐々に戻ってきているようである。特にフードコートは改装した店舗、新規入店もあり全体として好調を維持している。食品は震災の影響は既になく好調であり、このまま継続し年末を迎えたい。全体としては昨年がリニューアルの年でもあり、春の震災とマイナス要因が多かったものの、順調に売上を作っている感はある。このまま年末商戦へ向かいたいところである。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	時折、朝と昼の温度差があったものの、寒さ対策やその準備、また、エコや省エネに類する商品が好調であったため、前年同月比をクリアし103.6%となった。下半期の見通しとしては、売上高は大きな変化はないと見ているが、景況感は悪化すると思われる。円が戦後最高値を更新し、政府介入により一進一退の状況が続く不安要素となっているほか、復興財源捻出のための増税議論が加速し消費者の購買意欲に逆風となっていることから、冬物や年末商戦を控え先行きの見通しは厳しくなると予想される。	
		水産物小売業	10月下旬から急な感じで売れない状況が続いているため、売上高や収益の減少は否めない。入荷量の不規則や価格の乱高下により、売方も買う方も手控え気味である。個人消費は低調と言わざるを得ない。大手スーパーの乱立による価格競争に小売商は勝てない。消費者はすべて揃って安いスーパーに足を運んでいる状況である。下半期の見通しとしては、消費者の買行動向は、スーパーが目が行っており、魚の新鮮魚店に買いに来る人は少ない。そのため、鮮魚商もこれまでのように仕入れ事ができない。そのため、ますます安値大量仕入のスーパーが販売対象の狩主流になっていく始末であり、小売商の景況は益々悪化することになるであろう。	
	青果物小売業	下半期の見通しとしては、売上高や景況感に大きな変化はないと考えている。		
米穀類小売業	販売数量は対全年同月比で約1割程度の減少となった。特に業務用の販売が減っており、外食店の忙しい店とそうでない店の差が拡大している。なお、原料の玄米価格が高騰し前年比20%高となっているが、この時期に価格転嫁はままならない。個人消費については、食味より低価格で我慢する傾向にある。また、新米でなければならぬ感覚が薄れ、新米の魅力が無くなりつつある。下半期の見通しについては、売上高は減少し、景況感は悪化すると考える。要因としては、原発の風評被害が考えられる。また、収入減により低価格志向となっていることなどが考えられる。			

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	10月の地域店における売上高の伸びは対前年同月比で40%と過去に類を見ない大幅なダウンとなった。これは、地デジ化以降のカラーテレビの伸びが25%と大幅なダウンにより売上減となったことが一番の要因である。その他、主力製品の冷蔵庫は55%、ルームエアコンが60%と主力商品がすべて前年を大幅に下回ったことも要因である。消費動向を見ると、地デジ化完全移行対応によるカラーテレビ需要も移行後は一気に需要がダウンし、数少ない購入も小型化による単価減で金額が大幅に減少した。冷蔵庫やエアコンもエコポイント対応や猛暑による需要も前倒してこれらも需要が一気にダウンした模様。下半期の見通しとしては、売上高は減少し、景況感も悪化すると考えている。これから年末商戦を迎えるが、カラーテレビ需要見込みは前年の50%以下で売れる主力も32インチ以下の見込みのため単価ダウンが大きく、金額ベースでは30%の見込みである。カラーテレビのダウンをカバーするため、オール電化や太陽光パネル販売に注力するも実績はあまり期待できないと思われる。
		燃料小売業	原油価格の変動で小売価格が1~2円変動したが、景気低迷による消費抑制ムードで需要は減少している。また、安値店に対抗して店頭価格は下落し収益を圧迫している。下半期の業界の動向については、年末需要や灯油の需要期に入るため売上高は上昇すると予測している。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	前年同月に大きなイベントがあり、今年はその需要がなかったものの、平日の売上増により前年並みとなるなど大健闘したと思う。また、秋は年配の団体客が多く、夏より個人の消費は多かった。下半期の業界の見通しについては、上半期と比べて特に変化はないと考える。
	商店街	近江町商店街	震災の影響からやや脱却はできたが、まだ売上高の回復までに至らない。また、利益率を下げているため、収益状況は減少している。ただ、観光客は増加している。また、実施したイベントの効果もあったと思われる。
		片町商店街	10月前半はイベントがあり賑わったものの、後半から静かとなり売上が伸び悩んだ。急激な円高による先行きへの不安が購買意欲を下げていていると思われる。ただ、震災の影響により減少していた外国人観光客が戻ってきている。特に中国や台湾などアジアからは震災前に戻ったようである。国内の方は高速道路ETC休日千円が廃止となった影響が大きくなっている。下半期の見通しとしては売上高は減少し、景況感も悪化するとと思われる。要因としては、円高が継続すると思われるため、その分景気が好転しないと考えられるためである。
		堅町商店街	中心街全体がイベントなどの自主努力で集客したため、売上は減少せず持ちこたえた。ただ、暖かい気温が続いているため、秋冬物の動きが弱くなっている。下半期の見通しについては、売上高は減少し景況感も悪化すると見ている。
		輪島市商店街	売上高は対前年同月比で95.6%となり収益状況も悪くなっている。大手漆器会社の破綻と公正取引委員会の奥能登談合による排除措置命令が出たことにより、市民に広がる雇用や業界に対する不安感がますます個人消費に大きな影響を与えている。そのため、お客様の財布の紐が本当に固くなっている。下半期の見通しについては、売上高は減少し、景況感も悪化すると考えられる。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	週末や連休には行楽客の入り込みが昨年より多く、金沢市内は満室となったが、平日のビジネス客は昨年に比べて半減した。また、欧米の訪日客は昨年同月比で1~3割に留まっている。個人消費動向についても、観光客や飲食の個人消費単価が下落しており、収益は下落している。下半期の見通しとしては、売上高は減少し景況感も悪化すると見ている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	利用人数ベースではプラスに転じてきたが、売上高は昨年同月と同水準がマイナス傾向に、消費単価は下降気味となっている。先行きの不安材料が多く見受けられ、全体としては厳しい状況であるが、一部自粛ムードが薄れ消費活動の気運も見られる。ただ、インバウンドの受入に勢いがいない。下半期の見通しとしては、売上高は減少し景況感も悪化すると考えている。要因としては、日本経済の厳しさが目立つことや円高の推移により電機メーカーを中心とした大規模なリストラを行う影響が懸念されるためである。
			10月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比で93%と約3,000人の減少となった。土日は各旅館とも入り込み客が多くなっているが、平日は大変少なく全体が大きく減少した。個人消費動向については、ここ数ヶ月間、少しずつ向上傾向にあった宿泊客動向も今は大きく鈍った。秋の行楽シーズンを迎え、日帰り温泉地を訪れる観光客が統計から見ても増えており、なかなか宿泊には繋がらず、安短の日帰り観光が好まれているのか大変厳しい状況である。下半期の見通しについては、売上高は減少し、景況感も悪化すると見ている。下半期を迎えるにあたって、前年同月比で10%ほど落ち込んでいる状況である。観光を取り巻く環境は、少しずつ回復傾向にあると感じられるが、なかなか数字に結びつかないのが現状である。また、宿泊客の増加が見込みづらい状況で、地元を始め北陸三県からの日帰り客による昼食や夕食日帰り客を取り込むことも重要と考え、対策を検討しているところである。
		旅館、ホテル (能登方面)	10月の浴客人数は昨年同月と同様であるが、売上や個人消費単価は増加した。春の旅行控えが戻ったのではないと思われる。なお、先月同様に関東からの宿泊が増えている。北陸方面では福井県からが微増で推移しているが、その他方面は減少となっている。下半期の見通しとしては、欧州の経済状況、タイの洪水、円高など不安材料が多く、短期・長期的に見通しをたてることは困難である。
		自動車整備業	継続検査実績車両数については、登録車で対前年同月比プラス1.0%、軽自動車プラス8.3%と順調に推移した。特に軽自動車の継続検査が順調に伸びを示しており、登録車を含めてその動向を注視していきたい。一方、10月期の新規登録状況での登録車は、対前年同月比プラス20.9%と二桁台のプラスとなり、軽自動車でもプラス33.5%と平成22年9月以来13か月ぶりのプラスとなった。前月の登録車が13か月ぶりにプラスに転じたことに続き、ようやく登録車及び軽自動車の供給が回復したのもと思われるが、不安材料としてはタイの大洪水による影響で供給面が心配されることである。
	建設業	室内装飾工事業	組合員により格差があるものの、一般的には忙しい月であり売上は順調であった模様。ただし、工賃が改善されない状況であることや、場所が県外であったり夜間の仕事であったり収益状況の改善には繋がっていない。なお、個人住宅の新築やリフォームとも比較的順調である。下半期の見通しとしては、上半期と大きな変化はないと考えている。
		板金工事業	業界全体として工事受注は伸びてきている。ただし、業界内で受注量の格差が生じており、営業力の差によるものと思われる。
		管工事業	10月度の工事受付件数や売上高は前年同月とほぼ同様であった。下半期の見通しについては、受注環境が良くなることを期待したいが、良くなる要因が見当たらないため、上半期と大きな変化はないと考えている。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油に関しては、前月比で1~3円の値上げとなった。また、高速道路利用状況は、前年比108%、前月比で113%であった。タイの洪水の影響が国内の物流にどう出てくるか動向が大きい。被災地の復旧・復興支援のため、12~来年の3月まで東北地方の高速道路が無料開放される。また、来年1月から首都高速が現行の定額制から距離別料金制に移行される予定である。ETC搭載車は利用距離に応じて大型車の場合1,000~1,800円となる。	
	一般貨物自動車運送業②	10月の売上高は前月比で約7%増加した。しかし、前年同月比では約11%の減少となった。ようやく荷動きが向上しているように思われる。なお、リーマンショック後の減車の影響により一部で車両不足が見られる。軽油価格がやや上昇しているため、今後の収益が気になることである。下半期の見通しについては、売上高は増加すると考えている。要因としては震災復興需要の動きが徐々に見られることと期待を込めた予想である。ただ、収益状況については、運賃単価が今のところ上る見込みはなく、軽油価格は需要増に伴い上昇すると思われるため好転には至らないと考える。また、欧州の財政不安やアメリカの不況、タイの洪水など世界的な不安要素が多く、特に円高の影響が大きく国内の景況感はまだ悪化するのではないかと懸念されている。	